

平成28年度第3回浜松市"やらまいか"総合戦略推進会議における委員からの意見について

参考資料1

No.	テーマ	委員からの主な意見	区分	具体的内容
1	遊休資産の活用	天竜材の地産地消を進めるため、リノベーションで天竜材の活用を促進してはどうか。	①実施中	天竜材の地産地消を推進するために設立した「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」において、リノベーションやリフォームなどの天竜材の利用拡大に向けた研究・検討を進めています。また、2者以上の地域企業による天竜材の地産地消に向けた取り組みを支援する「天竜材地産地消推進事業」では、木材流通事業者などによる天竜材を活用したリノベーション・リフォーム用内装材の開発を支援しています。
2	遊休資産の活用	起業家カフェとリノベーションスクールが密接に連携し、空き店舗情報の把握や共有をしてはどうか。	②一部実施中	リノベーションスクールでは、起業家カフェのネットワークを活用し、リノベーションスクールに関する情報を配信するとともに、起業希望者に対してアドバイスをいただくなど連携しています。しかしながら、リノベーションスクール、起業家カフェともに空き家・空き店舗情報を把握していないため、情報共有していません。今後も必要に応じ、事業の連携を図ります。
3	遊休資産の活用	北九州市ではリノベーションがまちの活性化につながり成功した。本市でうまくいっていない要因を分析する必要がある。	①実施中	北九州市はリノベーションスクールの発祥の地であり、北九州市を成功に導いた講師陣が本市の事業に関与しています。現在、北九州市役所や北九州家守舎にヒアリングを行っており、分析を進めています。
4	遊休資産の活用	リノベーションスクールで実施した家賃が25万円と高額で課題である	④参考にする	リノベーションスクールは、受講生が事業採算性を検討した上で、オーナーに対し希望家賃を提案するものであり、その後、オーナーとの協議を経て家賃が決定されます。
5	遊休資産の活用	空き家を民営によるまちなかでの子どもの短時間預かりに活用できないか。企業が出資する場合、民間に対するインセンティブ(法人税に対する軽減など)の検討ができないか。	④参考にする	空き家を活用して子どもを一時的に預かる施設としては、認可外保育施設が考えられますが、実施している施設はありません。認可外保育施設のうち、市が定めた基準を満たす認証保育所及び企業主導型保育事業として国から助成決定を受けた場合は、固定資産税、都市計画税を免除しております。
6	遊休資産の活用	不動産業者と市の情報を連動するなどの方法も含め、空き店舗・空き家の情報を情報公開したらどうか。問題が無ければ、オープンデータ化してはどうか。	②一部実施中	中山間地域では、空家バンク制度を行っており、売買又は賃貸可能な空家を登録し、移住ホームページで市内外へ情報公開しています。移住に際してコミュニティビジネス起業をする者に対して起業資金を貸与していますが、空き店舗を活用するケースもあることから、今後も情報収集していきます。また、国や県とも連携しながら、空き家対策に取り組んでいきます。  公共施設については、施設廃止が決定され、庁内での活用希望がない場合は、原則として建物を解体し土地を売却しています。売却が見込めないものについては、地域や民間企業への貸付により活用している例もあります。また、シェアリングシティの取り組みの一環として、一部の公共施設はサイト上で情報公開しています。
7	遊休資産の活用	グランドデザインを描き、まちづくりの方向性を決めることが必要ではないか。	①実施中	本市の将来都市構造について、「浜松市都市計画マスタープラン」で示し、浜松市の目指すべき将来像の実現に向けたまちづくりについての考え方を明らかにしています。

No.	テーマ	委員からの主な意見	区分	具体的内容
8	市民協働の推進	市民に情報を伝えるためには、行政と市民のつなぎ役が必要である。	①実施中	行政サービスの最前線である協働センターにコミュニティ担当職員を配置しており、身近な相談窓口として、市民の声を集約し本庁へつなぐとともに、市民のニーズに応じた情報を分かりやすく提供する役割を担っています。今後も研修や組織体制の強化を通じて、職員のスキル・ノウハウを高めていきます。また、浜松市市民協働センターにおいても、常時、市民活動に関する相談に対応しております。
9	市民協働の推進	企業がNPO自体を理解する機会が少ないので、その架け橋を行政が担ってはどうか。	①実施中	浜松市市民協働センター（指定管理施設）では、日常的にNPOに関する情報をSNSなどで情報発信し、NPOに対する理解の促進に努めています。また、NPOや企業が一堂に会し、情報交換などを通じてお互いを知るきっかけをつくる「パートナーシップ・ミーティング」を年1回開催しています。市や浜松市市民協働センターにNPOとの連携を希望する企業からNPOとのマッチングに関する相談があった場合には、NPOに関する情報を提供するとともに、企業とNPOとの間に入り、調整なども行っています。今後は、CSR表彰を受けた企業などに参加を呼び掛け、NPOとマッチングできる機会を提供していきます。
10	市民協働の推進	NPO、企業が参加するビジネスマッチングフェアを開催してほしい。また行政にも参加いただきたい。	①実施中	ビジネスマッチングフェアはNPOの出席も可能であり、企業とNPOの交流やマッチングの場となっています。また、浜松市市民協働センターでは「パートナーシップ・ミーティング」を行政と連携のもとに実施しており、NPOと企業の接点拡大に努めています。
11	市民協働の推進	CSR表彰を受けた企業とNPOとのマッチングの機会を設けてはどうか。	③検討する	今年度内に、CSR表彰を受けた企業とNPOとのマッチングの場を設定します。
12	市民協働の推進	ボランティアで学習支援などを行っている任意団体があるが、NPOになるにはハードルが高いと考えているようである。手続きの簡素化が必要ではないか。	②一部実施中	NPO法人は、法に基づき、事業報告書などの書類を作成し、提出する必要があります。これらの書類は、法人の活動や目的、会計、役員などの情報を広く公開することで、NPO法人の信頼性を向上させようとするものであり、NPO法人全体の健全な発展のためには必要なものだと考えています。また、設立時に提出する書類は、所轄庁が審査するために必要な最低限の書類を求めているものです。NPO法に定めのある書類の作成については、市や浜松市市民協働センターで個別に相談に乗っており、今後もNPO法人設立の支援を積極的に行っていきます。
13	市民協働の推進	みんなのはままつ創造プロジェクトでは、製品をつくることに重点を置くのではなく、人材育成に重点を置いてほしい。	①実施中	創造都市の実現に資する事業を幅広く募集し、地域や文化活動の担い手となる人材の発掘・育成に繋がる事業など、人材育成に向けた様々な取組みを応援しています。
14	三遠南信地域の広域連携	広域連携を進めやすい環境がつくられていると考える。直虎などのメリットを圏域で共有できるようにする仕組みが必要である。	①実施中	大河ドラマ「おんな城主 直虎」を契機として、井伊家にゆかりのある11自治体が連携して「直虎サミット」を平成29年6月に開催し、広域連携を進めていくこととした。また、三遠南信地域においても、観光資源や文化財等を生かした連携を本格的に進めていくこととしており、一層、連携を加速して観光交流客数の増加や経済波及効果に結び付けていきます。